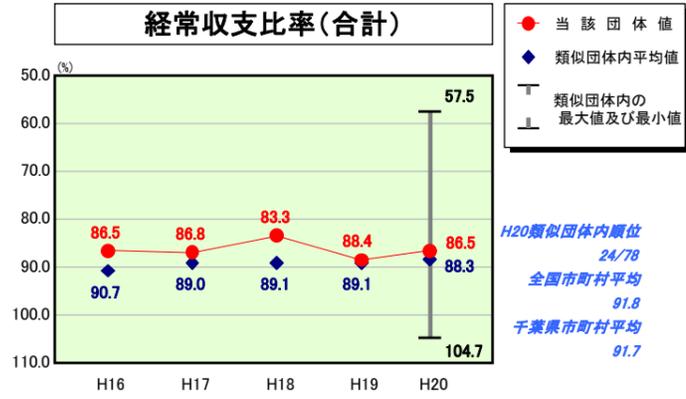
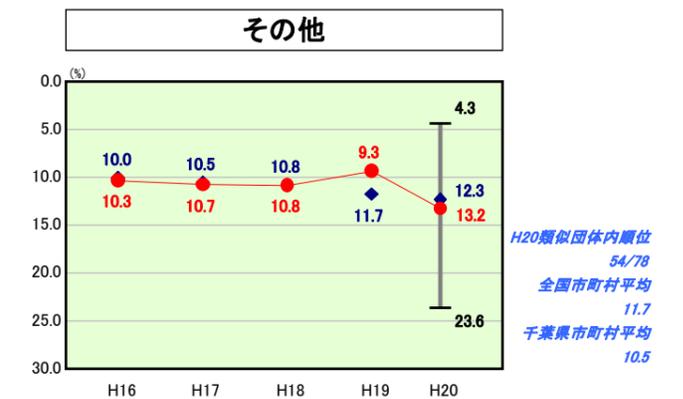
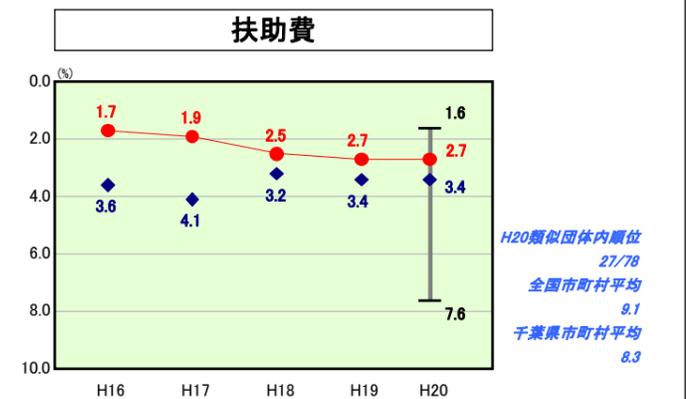
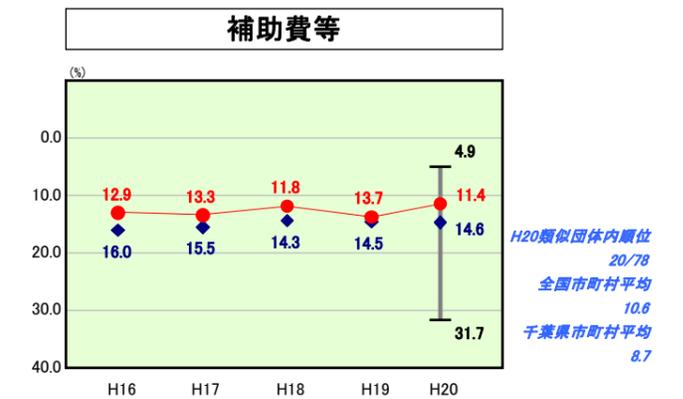
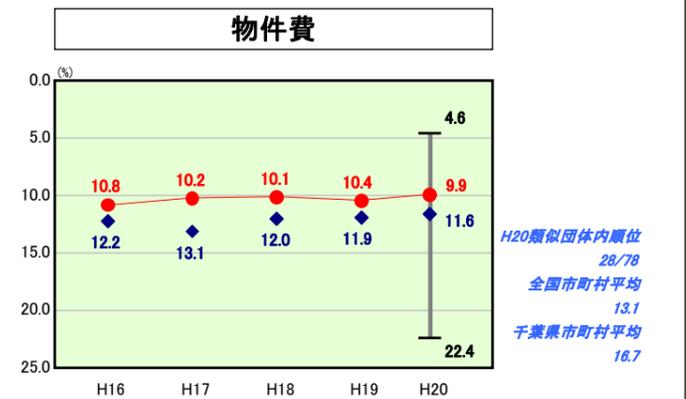
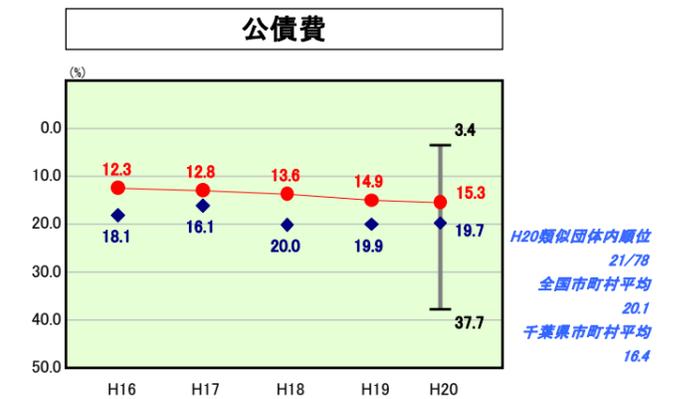
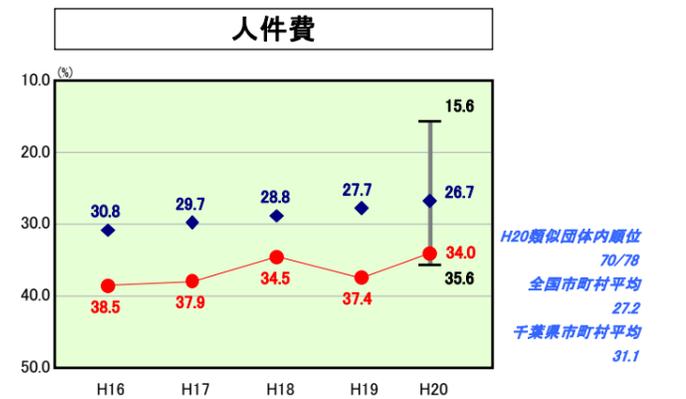
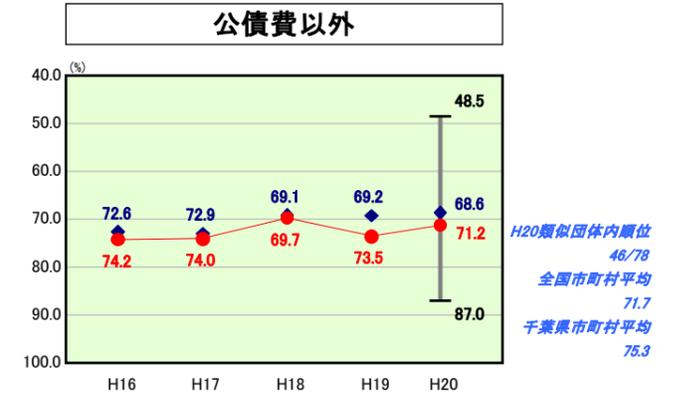
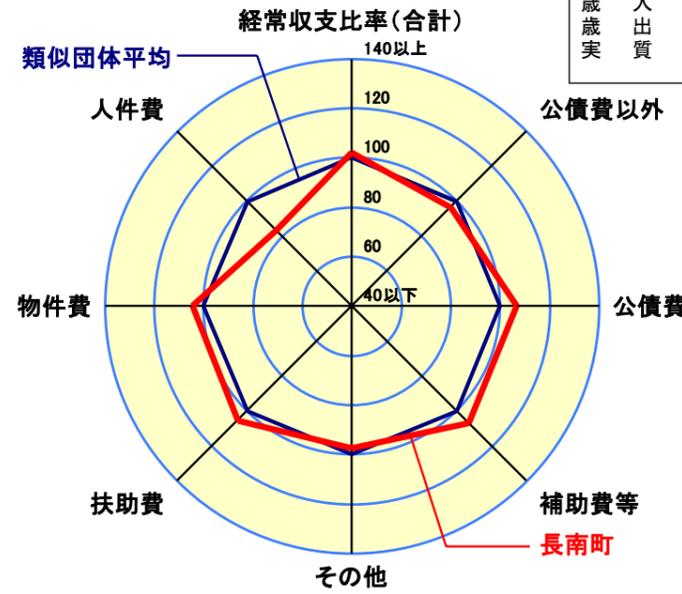


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	9,687人(H21.3.31現在)
面積	65.38 km ²
標準財政規模	2,943,202千円
歳入総額	4,092,186千円
歳出総額	3,903,342千円
実質収支	174,241千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

[人件費]34.0%と類似団体に比べて高水準にある。これは、人口当たりの職員数が多いことが主な要因であるため、定員適正化計画に基づき、職員数の削減を図る。

[物件費]集中改革プランに基づき、経費の削減を実施しているため、前年度に対し0.5%減少した。今後はさらに徹底した経費の削減に努める。

[扶助費]扶助費に係る経常収支比率が、類似団体平均3.4%に対し2.7%となっている。なお上昇傾向にある要因としては、高齢者の増加及び医療費等の増加などが挙げられることから、受益者負担の適正化などを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけ、扶助的経費を抑制する。

[公債費]類似団体と比較すると4.4%と下回っている。なお、農業集落排水事業の元利償還金のピークは平成20年度、公債費全体のピークも平成23年度となると見込まれるため、今後は新規の地方債を抑制する。

[補助費等]前年度に対し2.3%下降し、類似団体平均14.6%に対し、11.4%となった。今後はすでに目的を達成したものの、効果が得られないものなどは、積極的に見直しや廃止を行い、さらに補助金を抑制する。

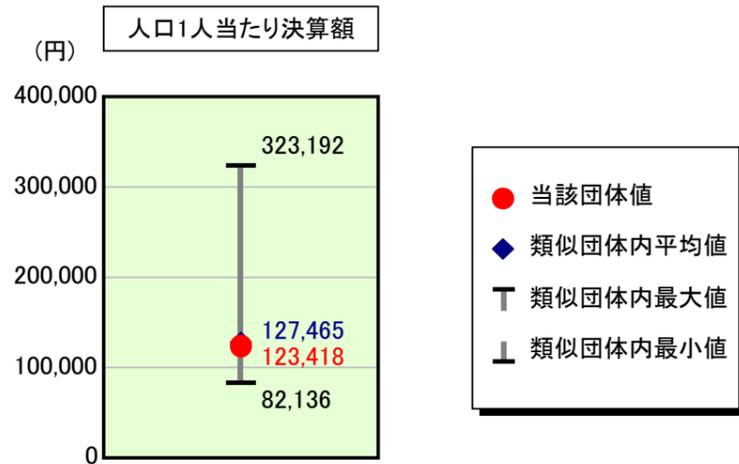
[その他]その他にかかわる経費は、前年度に比べ増加し、13.2%と類似団体を上回った。他会計への繰出金は依然として多額であり、特に農業集落排水事業においては、公債費の割合が高く、一般会計からの繰入金金の割合が77.1%を占めている状況である。また、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計においては、保険給付費の増加に伴い繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後は、使用料の改正や保険料の適正化を図り、繰出金の適正化を図るよう努める。

[普通建設事業費]普通建設事業費の人口一人当たり決算額が平成18年度から平成19年度にかけて大幅に増加したのは、中学校校舎等改築事業を行ったことによるものである。また、平成20年度以降については、大規模な普通建設事業がなくなることから、事業費は減少する見込である。また、今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、プライマリーバランスを維持することを目標に、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 長南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



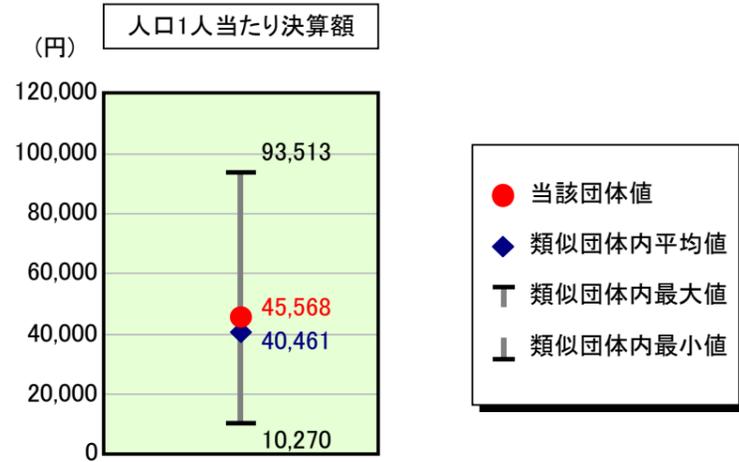
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,106,798	114,256	106,276	7.5
賃金(物件費)	15,879	1,639	7,272	▲ 77.5
一部事務組合負担金(補助費等)	119,795	12,367	15,999	▲ 22.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,170	2,289	1,356	68.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,559	4,703	5,252	▲ 10.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,773	1,422	2,244	▲ 36.6
▲退職金	▲ 128,427	▲ 13,258	▲ 10,935	21.2
合計	1,195,547	123,418	127,465	▲ 3.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.59	11.91	0.68
ラスパイレス指数	92.3	93.3	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

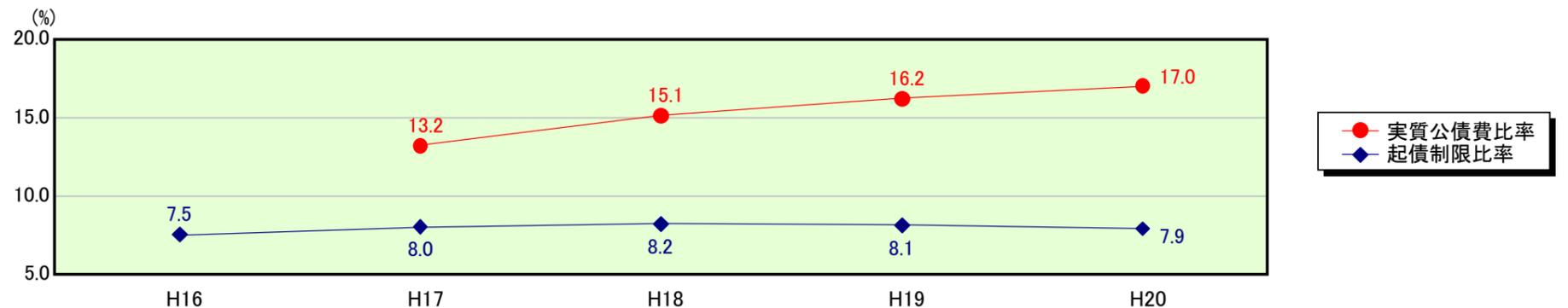


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	446,378	46,080	70,091	▲ 34.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	147,146	15,190	16,468	▲ 7.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	110,773	11,435	8,081	41.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	138,271	14,274	3,177	349.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 401,155	▲ 41,412	▲ 57,393	▲ 27.8
合計	441,413	45,568	40,461	12.6

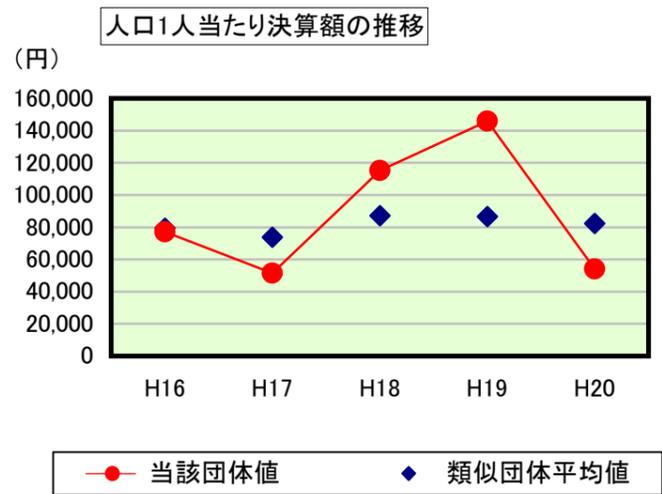
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	794,393	77,126	▲ 4.5	79,422	▲ 12.2	7.7
うち単独分	686,201	66,621	1.3	49,130	▲ 7.5	8.8
H17	521,735	51,402	▲ 33.4	73,854	▲ 7.0	▲ 26.4
うち単独分	426,190	41,989	▲ 37.0	41,302	▲ 15.9	▲ 21.1
H18	1,157,598	115,230	124.2	87,174	18.0	106.2
うち単独分	410,699	40,882	▲ 2.6	48,477	17.4	▲ 20.0
H19	1,433,918	145,961	26.7	86,616	▲ 0.6	27.3
うち単独分	750,178	76,362	86.8	49,776	2.7	84.1
H20	524,298	54,124	▲ 62.9	82,258	▲ 5.0	▲ 57.9
うち単独分	389,560	40,215	▲ 47.3	43,997	▲ 11.6	▲ 35.7
過去5年間平均	886,388	88,769	10.0	81,865	▲ 1.4	11.4
うち単独分	532,566	53,214	0.2	46,536	▲ 3.0	3.2